

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東 大 名 福 札

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.toray.co.jp>)



代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 榊原 定征

問合せ先責任者：役職名 広報室長 氏名 前田 一郎

TEL (03) 3245-5175

決算取締役会開催日：平成17年5月11日

中間配当制度の有無：有

配当支払開始予定日：平成17年6月29日

定時株主総会開催日：平成17年6月28日

単元株制度採用の有無：有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	476,056	(3.8)	35,422	(47.5)	43,086	(39.3)
16年3月期	458,845	(3.7)	24,009	(148.2)	30,931	(197.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	11,786	(30.7)	832	—	2.7	4.8	9.1
16年3月期	17,000	(444.6)	1208	—	4.1	3.5	6.7

(注) 期中平均株式数(自己株式数控除後)

17年3月期 1,400,887,565株 16年3月期 1,400,994,698株

会計処理の方法の変更：無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	700	350	350	9,806	84.1	2.2
16年3月期	550	250	300	7,705	45.5	1.8

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期	889,966	441,901	441,901	49.7	49.7	315	37
16年3月期	895,549	431,145	431,145	48.1	48.1	307	70

(注) 期末発行済株式数(自己株式数控除後)

17年3月期 1,400,816,436株 16年3月期 1,400,950,376株

期末自己株式数

17年3月期 664,967株 16年3月期 531,027株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
					中間		期末
					円 銭	円 銭	円 銭
中間期	245,000	15,000	19,000	10,000	400	—	—
通期	510,000	38,000	50,000	26,000	—	400	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円56銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、

実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、連11ページを参照して下さい。

損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (16.4.1~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1~ 16.3.31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売上高	476,056	458,845	17,211
売上原価	357,650	349,764	7,886
(売上総利益)	(118,406)	(109,081)	(9,325)
販売費及び一般管理費	82,983	85,072	2,088
営業利益	35,422	24,009	11,413
営業外収益	14,983	13,979	1,004
受取利息及び配当金	12,865	10,776	2,089
雑収	2,118	3,203	1,085
営業外費用	7,319	7,058	261
支払利息	2,613	3,049	436
雑損	4,706	4,009	697
経常利益	43,086	30,931	12,155
特別利益	1,679	1,688	9
有形固定資産売却益	714	925	211
投資有価証券売却益	322	14	307
関係会社株式売却益	-	749	749
その他	643	-	643
特別損失	31,580	4,624	26,956
有形固定資産売却廃棄損	2,351	2,016	335
投資有価証券売却損	-	32	32
投資有価証券評価損	270	105	165
関係会社整理・評価損	23,218	1,511	21,706
構造改善費用	4,084	845	3,240
環境対策費用	1,490	-	1,490
その他	168	115	53
税引前当期純利益	13,184	27,995	14,810
法人税、住民税及び事業税	-) 30	-) 19	-) 11
法人税等調整額	-) 1,368	-) 10,976	-) 9,608
当期純利益	11,786	17,000	5,213
前期繰越利益額	11,505	11,504	2
中間配当	-) 4,903	-) 3,502	-) 1,401
当期未処分利益	18,389	25,001	6,613

貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (17.3.31現在)	前 期 末 (16.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>			
<u>流動資産</u>	275,892	270,411	5,481
現金及び預金	53,452	52,146	1,306
受取手形	2,202	3,125	923
売掛金	91,455	82,137	9,318
有価証券	4	4	-
商品及び製品	39,331	37,252	2,079
仕掛品	18,047	17,307	740
原材料	12,715	12,306	409
貯蔵品	3,661	3,457	204
前払費用	363	440	77
繰延税金資産	7,751	7,016	735
短期貸付	31,786	40,081	8,296
短期債	16,143	14,202	1,941
その他	3,180	5,078	1,898
貸倒引当金	4,197	4,140	57
<u>固定資産</u>	614,074	625,138	11,064
<u>有形固定資産</u>	252,105	253,987	1,882
建物	81,379	85,785	4,406
構築物	9,914	10,642	728
機械及び装置	90,728	97,252	6,525
車両及び運搬具	159	180	21
工具器具及び備品	4,364	4,528	163
土地	48,565	48,641	76
建設仮勘定	16,996	6,959	10,037
<u>無形固定資産</u>	3,706	2,779	927
ソフトウェア	2,681	2,640	41
その他	1,026	139	887
<u>投資その他の資産</u>	358,263	368,372	10,109
投資有価証券	99,098	82,831	16,267
関係会社株	229,278	218,990	10,288
出資	424	433	9
関係会社出資	20,272	39,215	18,943
長期貸付	4,419	21,208	16,790
長期前払費用	323	348	25
繰延税金資産	-	6,425	6,425
その他	10,790	11,701	911
貸倒引当金	6,341	12,779	6,438
資産合計	889,966	895,549	5,583

(百万円未満四捨五入)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 末 (17.3.31現在)	前 期 末 (16.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
負 債			
流動負債	165,559	190,472	24,913
支 払 手 形	2,533	2,393	140
買 掛 金	43,069	40,041	3,028
短 期 借 入 金	20,125	29,521	9,396
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	908	8,024	7,116
コマーシャルペーパー	-	21,000	21,000
1 年 内 償 還 社 債	20,000	20,000	-
未 払 金	28,922	19,053	9,869
未 払 費 用	22,343	22,203	141
未 払 法 人 税 等	585	89	496
預 り の 金	26,132	26,852	720
そ の 他	941	1,296	355
固定負債	282,506	273,932	8,574
社 債	120,000	140,000	20,000
長 期 借 入 金	114,438	85,346	29,092
繰 延 税 金 負 債	1,313	-	1,313
退 職 給 付 引 当 金	39,558	42,415	2,857
そ の 他	7,197	6,171	1,026
負債合計	448,065	464,403	16,339
資 本			
資 本 金	96,937	96,937	-
資 本 剰 余 金	85,800	85,791	8
資 本 準 備 金	85,791	85,791	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	8	-	8
利 益 剰 余 金	222,009	219,398	2,611
利 益 準 備 金	24,234	24,234	-
任 意 積 立 金	179,386	170,162	9,224
圧 縮 記 帳 積 立 金	18,445	18,379	66
特 別 償 却 準 備 金	941	783	158
別 途 積 立 金	160,000	151,000	9,000
当 期 未 処 分 利 益	18,389	25,001	6,613
その他有価証券評価差額金	37,384	29,173	8,210
	442,130	431,300	10,830
自 己 株 式	228	154	74
資本合計	441,901	431,145	10,756
負債及び資本合計	889,966	895,549	5,583

利益処分案

(百万円未満四捨五入)

科 目	当期(16年度)	前期(15年度)
	百万円	百万円
当期未処分利益	18,389	25,001
任意積立金取崩高	529	365
圧縮記帳積立金取崩高	322	327
特別償却準備金取崩高		
合 計	19,239	25,693
利益処分量		
配 当 金	4,903	4,203
	[1株につき 3円50銭]	[1株につき 3円00銭]
役員賞与金	129	69
	[うち取締役分 123 監査役分 7]	[うち取締役分 66 監査役分 3]
任意積立金	315	431
圧縮記帳積立金	294	485
特別償却準備金	2,000	9,000
特別途積立金		
次期繰越利益	11,597	11,505

(注)中間配当 : 支払総額 4,903百万円 3,502百万円
(1株につき3円50銭) (1株につき2円50銭)
支払開始日 平成16年12月10日 平成15年12月10日

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品・・・・・・・・移動平均法による原価法

原材料、貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。

無形固定資産・・・・・・・・定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	865,115百万円	870,971百万円
2. 保証債務	122,031百万円	114,779百万円
保証類似行為	415百万円	421百万円

主として、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書によるものであります。

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	平成17年3月31日現在			平成16年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	14,397	31,300	16,902	4,421	6,712	2,291
関連会社株式	1,137	15,881	14,744	6,717	20,637	13,920
合 計	15,534	47,180	31,646	11,139	27,350	16,211

(税効果会計)

後日、開示内容が確定した段階で追加の開示を行います。なお、追加開示は5月下旬を予定しています。

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

(1) 退任予定代表取締役

	[主 な 現 職]	[退任後の予定]
松原 伸行	代表取締役専務取締役 (技術・生産全般担当 生産本部長 トーレ・セハン社代表理事会長(非常勤))	嘱託(非常勤) 東レ総合研修センター所長

(2) 役付変更(平成17年6月28日付の予定)

代表取締役副社長	小林 弘明	(現 代表取締役専務取締役)
----------	-------	----------------

2. その他の取締役の異動

(1) 新任取締役候補

武田 敏之	(現 機能資材・商品開発センター所長)
岡 研一郎	(現 電子情報機材事業本部(技術・生産)担当)
福地 潔	(現 人事部長)
内田 章	(現 経営企画室参事兼IR室参事)
稲本 芳幸	(現 財務部長兼経営企画室参事)
阿部 晃一	(現 愛知工場長)

(2) 退任予定取締役

	[主 な 現 職]	[退任後の予定]
葛馬 正男	専務取締役 (購買・物流部門統括 財務経理部門長 トーレ・ホールディング(U.S.A.)社 社長(非常勤) トーレ・キャピタル (アメリカ)社社長(非常勤) トーレ・ キャピタル(ヨーロッパ)社社長(非常勤))	嘱託(非常勤)
中澤 俊二	常務取締役 (人事勤労部門長 東京事業場長)	嘱託(非常勤)
小野 勝利	常務取締役 (アメニティー事業部門統括 ファッション部門長 機能製品事業部門長 ST事業部(新商流)担当)	東レACE(株)代表取締役会長
滝田 祐二	取締役 (東レフィルム加工(株)代表取締役社長)	東レフィルム加工(株)代表取締役社長
中本 敏夫	取締役 (生産本部(繊維生産、複合材料生産)担当)	東洋プラスチック精工(株)代表取締役 社長

(3) 役付変更 (平成 1 7 年 6 月 2 8 日付の予定)

専務取締役	吉 川 尤 雄	(現 常務取締役)
専務取締役	田 中 千 秋	(現 常務取締役)
常務取締役	長 井 幸 三	(現 取締役)
常務取締役	石 井 銀 二 郎	(現 取締役)

3 . 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

監査役 (常勤)	西 田 元 紀	(現 法務部門担当)
社外監査役 (非常勤)	坂 井 一 郎	(現 弁護士)

(2) 退任予定監査役

		[退任後の予定]
監査役 (常勤)	森 垣 友 二 郎	囑託 (非常勤)
社外監査役 (非常勤)	瀨 邦 久	

4. 全役員の役職および業務担当（平成17年6月28日付の予定）

（○印：新任役員および役付変更者、下線：変更部分）

代表取締役社長	榊原 定 征	CEO兼COO
代表取締役副社長	富板 和 夫	総務部門・法務部門・人事勤労部門・輸出管理室全般担当
代表取締役副社長	下村 彬 一	営業全般担当 マーケティング企画室・EC推進室・支店全般担当 繊維事業本部長 東麗（中国）投資有限公司 董事長
○代表取締役副社長	小林 弘 明	<u>研究全般担当</u> 技術センター所長 新事業開発部門長 基礎研究所長
代表取締役専務取締役	益崎 悟	<u>IT関連全般担当</u> <u>医薬・医療事業部門全般担当</u> 関連事業本部長
○専務取締役	吉川 尤 雄	<u>海外全般統括</u> <u>財務経理部門・国際部門統括</u>
○専務取締役	田中 千 秋	プラスチック事業本部長 <u>ケミカル事業部門統括</u> 東京事業場長
常務取締役	中谷 修	<u>技術センター副所長</u> <u>生産本部長</u> <u>Toray Saehan Inc. 代表理事会長（非常勤）</u>
常務取締役	上浦 正義	複合材料事業本部長 トレカ事業部門長
常務取締役	藤川 淳 一	<u>電子情報機材事業本部長</u> IT事業SBU長 経営企画室担当
常務取締役	田中 英 造	<u>東麗（中国）投資有限公司 副董事長兼総経理</u>
常務取締役	日覺 昭 廣	<u>水処理事業本部長</u> <u>エンジニアリング部門長</u> <u>水道機工(株)代表取締役（非常勤）</u>
○常務取締役	長井 幸 三	医薬・医療事業部門長 医薬・医療信頼性保証室長
○常務取締役	石井 銀二郎	<u>テキスタイル事業部門長</u> <u>繊維事業本部（GO推進室）担当</u>
取 締 役	宮崎 宏	<u>関連事業本部副本部長</u>
取 締 役	斉藤 典 彦	IR室・広報室・宣伝室担当 IR室長
取 締 役	森野 仁	樹脂事業部門長 プラスチック環境・リサイクル室長
取 締 役	丸山 和 博	総務部門長 <u>法務部門（法務部）担当</u> 総務部長
取 締 役	瀬 宗 弘	購買・物流部門長
取 締 役	小泉 慎 一	<u>国際部門長</u>
取 締 役	大河原 秀 康	技術センター（機能資材・商品開発センター）・生産本部 （高次加工、テキスタイル開発センター、海外技術部）担当
取 締 役	橋本 和 司	ファイバー事業部門長 産業資材・機能素材事業部門長 <u>大阪事業場長</u> <u>繊維リサイクル室長</u>
取 締 役	西川 健	コンポジット事業部門長
取 締 役	唐沢 明	マイクロファイバー事業部門長 エクセーヌ事業部長
○取 締 役	武田 敏 之	<u>生産本部（繊維生産）担当</u> <u>生産技術第1部長</u>
○取 締 役	岡 研一郎	<u>電子材料事業部門長</u>
○取 締 役	福地 潔	<u>人事勤労部門長</u> 人事部長
○取 締 役	内田 章	<u>財務経理部門長</u> <u>Toray Holding (U.S.A.), Inc. 社長（非常勤）</u> <u>Toray Capital (America), Inc. 社長（非常勤）</u> <u>Toray Capital (Europe) B.V. 社長（非常勤）</u>
○取 締 役	稲本 芳 幸	<u>経営企画室長</u>
○取 締 役	阿部 晃 一	<u>研究本部長</u> <u>研究・開発企画部長</u>

監査役（常勤）	今 村 晋 介
監査役（常勤）	西 田 元 紀
社外監査役（非常勤）	山 本 憲 男
社外監査役（非常勤）	坂 井 一 郎

新任取締役候補者略歴

武田敏之 職歴	昭和22年	2月	3日生
	昭和47年	4月	入社
	平成7年	5月	インドネシア・トーレ・シンセティクス社取締役
	" 10年	3月	東麗合成繊維(南通)有限公司董事兼TFNL建設部主幹
	" 11年	9月	東麗合成繊維(南通)有限公司董事
	" 14年	2月	ナイロンフィラメント技術部長
	" 14年	6月	愛知工場長
" 15年	6月	機能資材・商品開発センター所長	
岡研一郎 職歴	昭和23年	5月	3日生
	昭和47年	4月	入社
	平成8年	9月	液晶材料技術部長
	" 14年	2月	液晶材料事業部門副部門長(技術・生産担当)
	" 15年	6月	液晶材料事業部門副部門長(技術・生産担当) 電子情報機材事業部門(技術・生産)担当
	" 16年	4月	電子情報機材事業本部(技術・生産)担当
福地潔 職歴	昭和25年	6月	24日生
	昭和49年	4月	入社
	平成9年	3月	人事部次長
	" 12年	6月	人事部長
内田章 職歴	昭和25年	10月	4日生
	昭和50年	4月	入社
	平成10年	1月	トーレ・インダストリーズ(アメリカ)社 兼財務経理部門主幹(アメリカ地区財經チーフ)
	" 12年	6月	経営企画第1室主幹兼広報室主幹
	" 14年	6月	経営企画室主幹兼IR室主幹
	" 16年	6月	経営企画室参事兼IR室参事
稲本芳幸 職歴	昭和27年	6月	12日生
	昭和50年	4月	入社
	平成10年	4月	経営企画第2室主幹
	" 14年	2月	総合企画室主幹
	" 14年	6月	経営企画室参事
	" 15年	6月	財務部長兼経営企画第1室参事
	" 16年	6月	財務部長兼経営企画室参事
阿部晃一 職歴	昭和28年	2月	21日生
	昭和52年	4月	入社
	平成11年	4月	フィルム研究所長
	" 14年	1月	研究・開発企画部長兼技術センター企画室主幹
	" 16年	6月	愛知工場長

新任監査役候補者略歴

西田元紀 職歴	昭和15年12月	2日生
	昭和38年4月	入社
	平成10年6月	法務部門(法務部)担当 法務部長
	" 12年6月	法務部門長 法務部長
	" 16年6月	法務部門担当

坂井一郎 職歴	昭和17年5月	3日生
	昭和43年4月	検事任官
	平成元年3月	東京高等検察庁検事
	" 7年7月	最高検察庁検事
	" 9年12月	法務省矯正局長
	" 13年5月	総務総合研究所長
	" 14年10月	広島高等検察庁検事長
	" 16年6月	福岡高等検察庁検事長
	" 17年3月	退官
	" 17年4月	弁護士登録